

C-6					
主題	事業継続計画の実行性を高める取り組み				
副題	職員が使える事業継続計画を考える				
キーワード 1	BCP	キーワード 2	災害対策	研究(実践)期間	6か月
法人名・事業所名	社福) 亀鶴会 特別養護老人ホーム神明園				
発表者(職種)	井上祐介(役務部生活支援係副主任)				
共同研究(実践)者	中村直人(役務部長、防火管理者)				
電 話	042-579-2711	F A X	042-579-6868		
事業所紹介	東京の西部に位置する羽村市(人口約5万7千人)に、市内3番目の特養として平成11年に開設し、22年目を迎えています。【地域社会に開かれた園づくり】『楽しみ』『くらし』～そして『よろこび』の2つを理念に掲げ、全員参加による生活支援の実践を目指しています。				
<p>《1. 研究(実践)前の状況と課題》</p> <p>神明園において、開設時から災害の対応について記した書面は防災計画であった。2011年の東日本大震災を経験し、大地震では発生時からその後の時間がいかに苛烈なものであるかを考えさせられ、事業継続計画(Business Continuity Planning、以下BCPと表記)の必要性を痛感した。以降、防災委員会(以下委員会)において、防火管理者主導のもと策定に着手し一応の完成をみたが、2016年の熊本地震における被災施設の話を伺う機会に既存のBCPと照らしたところ、実際の震災の場においては実行性が低いであろう事を痛感するに至った。</p> <p>そこで熊本地震での高齢者施設の被災談を参考に、新たなシミュレーションを付加した内容でリニューアルを行ったが、同時に2点の懸念を持った。一つ目は、情報量が増大した事により災害時の忙しさの中で必要な情報に迅速にたどり着く事が難しいであろうこと、二つ目は、読むのが大変だと実践する職員等に必要な知識の獲得が障害される恐れが多い事であった。</p> <p>その後も各地で発生する自然災害を参考に情報の更新、追加を小変更で対応したが、先の二点の懸念はますます増していた。さらに2020年からの新型コロナウイルス対応において、これまでの受災時のインフルエンザ等感染症対策では対応できない事態も発生したことも併せて、BCPの実行性を高めるために、一目で必要な情報に辿り着く事が出来るような表現や仕組みの作成を併せたりリニューアルを行う事とした。</p> <p>《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》</p> <p>【目的】皆にわかりやすく実行性の高いBCPを整備する</p> <p>【仮説】必要な情報をわかりやすく整理することで、ベテラン職員から新入職員までが迅速かつ統一した対応を行う事が出来る様になる。</p>					

《3. 具体的な取り組みの内容》

- ・ 現行のBCPの内容を再確認し、修正および加筆を要する箇所の抽出（参考文献⑥）
- ・ 職員へのBCP実行手順の表示方法の検討（フローチャート式の掲示物の作成）
- ・ 修正、加筆したBCPに合わせた防災設備、備蓄品の見直し
- ・ 避難者の対応に関する再検討

《4. 取り組みの結果》

フローチャートを作成する前は、BCPの存在は知っていても実際にどの様に活用するのかを理解していない職員が多く、災害や問題に直面した際、その時の職員配置によって速やかな対応を行えないことが想定されていた。しかし、一目で分かるようなツールを作成した事により、必要な情報にたどり着く事が容易に出来る様になり、ベテラン職員・新入職員問わず対応の正確性と速度が向上したと考えられた。

《5. 考察、まとめ》

災害時におけるBCPの策定は必要不可欠であり、より実行性のある物でなければ実際の災害時には意味を成さない物となってしまう。また、職員が不安無く対応出来る様にする為に必要な事は、頭で考えなくとも行動に移せる様になっている事が重要と考え、日常的に自然に目に入ってくるツールがある事が有効であった。フローチャートの作成は、その様な不安感の軽減には上手く作用したと考えられる。

BCPは一度策定した後もその後に発生した災害事例等によって修正していくものである事はもちろんであるが、普段目にしない場所に保管されているBCPでは臨機の更新が滞りやすくなる。その点においてもフローチャートの作成は、修正点や改善点をみつけやすくなるといった副次的な効果も期待される。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表は園長の責任の基に行っている。

《7. 参考文献》

- ①「事業継続ガイドライン 第三版」2013年 内閣府防災担当
- ②「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」 2021年5月改訂版 内閣府防災担当
- ③「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」2021年5月改訂版 内閣府防災担当
- ④「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」2020年12月
厚生労働省
- ⑤「チェックリストと事例でわかる！介護施設の災害・感染症対応」 ぎょうせい
編集代表 東洋大学 ライフデザイン学部准教授 早坂聡久
- ⑥「本当に使えるBCPはシンプルだった。 経営者のための3つのポイント」 池田悦博
- ⑦「付録：BCP作成ガイド」 東京都福祉保健局

《8. 提案と発信》

考察でも述べたがBCPは不変的な物では無い。実行性を高める為には常に最新の情報を基にした修正を行う必要があり、併せて実践的な訓練を行う事でしかそれは担保されない。しかし、防災に関する理解や興味はそれを運用する者の考え方や姿勢に、大きく影響されている状況を感じる事がある。そこで自施設だけでなく近隣施設・各行政機関・地域自治・町内会と日頃からコンタクトをもって協働するような事があれば、お互いが刺激を受ける関係が構築でき、地域の防災力の向上に繋がる事が期待されるのではないだろうか。